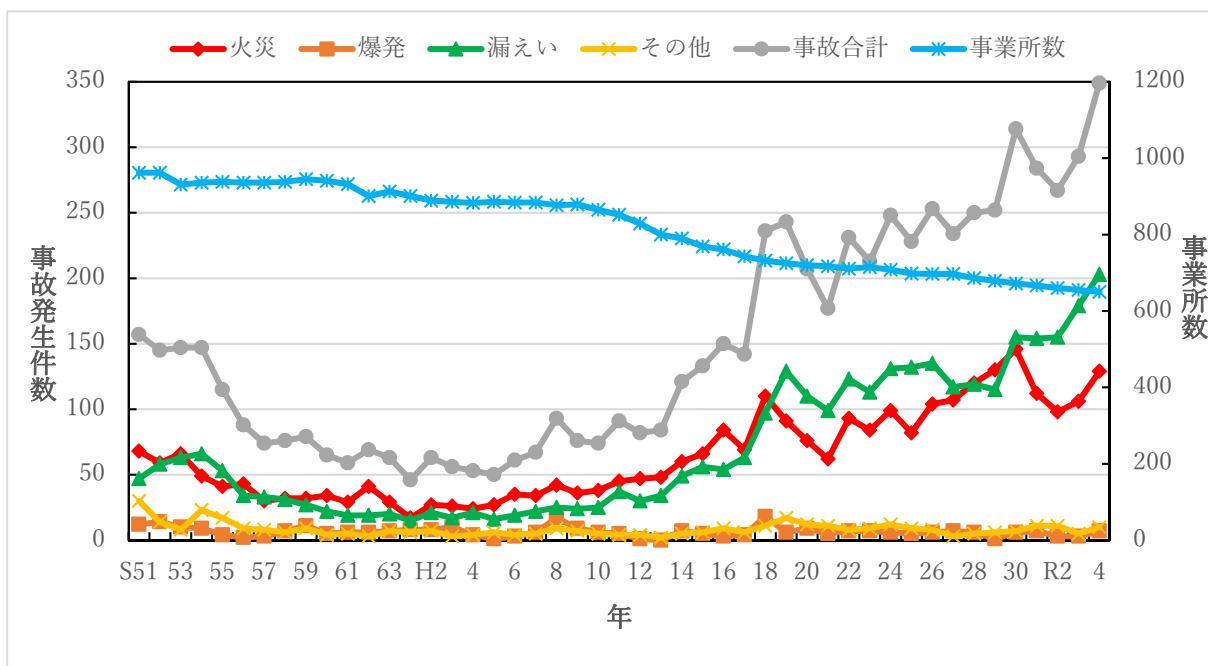


検討会について

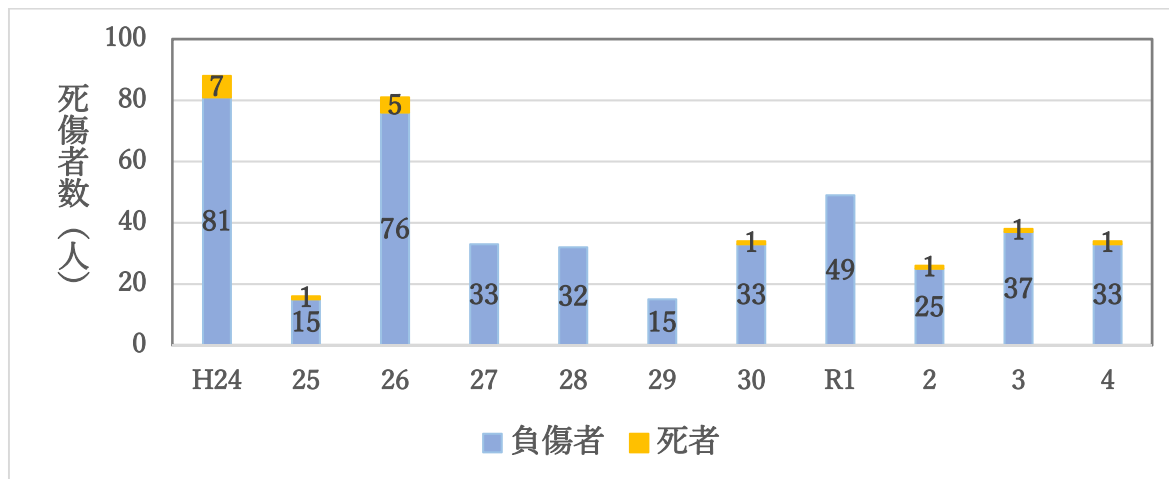
1 背景

総務省消防庁特殊災害室では、日本全国の石油コンビナートにおける事故の発生状況を毎年調査し、データを収集している。事故の発生件数について推移をみると、石油コンビナート等災害防止法が施行された昭和51年以降は一旦減少していたが、平成に入ると一転して増加傾向が続き、令和4年中の事故件数は、過去最多となる349件を記録した。また、事故種別でみると、近年は漏えい事故の増加傾向が顕著となっている。【図1】



【図1 石油コンビナートにおける事故発生件数の推移】

一方、事故による死傷者数の推移をみると、平成24年頃に多数の死傷者を伴う重大な事故（※）が連続したことから平成26年に発足した石油コンビナート災害防止3省連絡会議（総務省消防庁・経済産業省・厚生労働省）や事業所の取組によって、平成27年以降、死傷者を伴う重大な事故の発生防止については一定の成果がみられる。【図2】

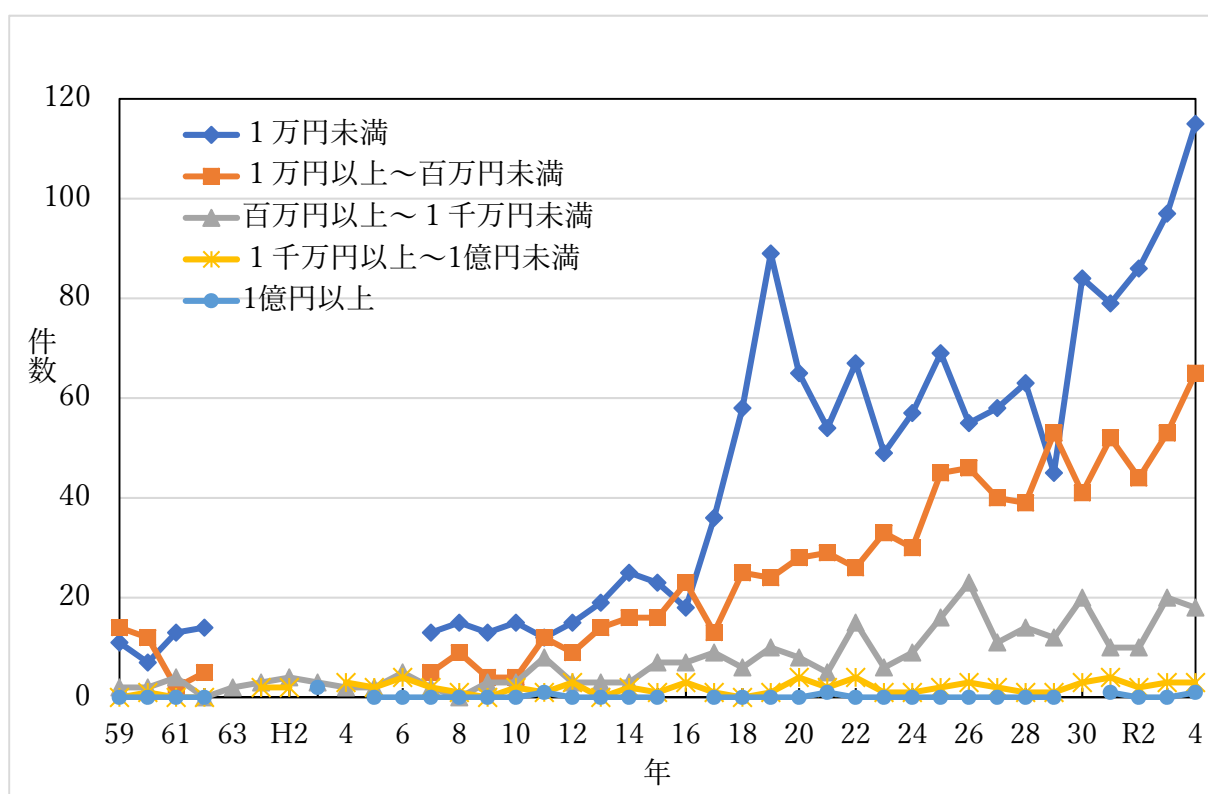


【図2 死傷者数の推移】

発生年月	発生場所（コンビナート名称）	死傷者数
平成 24 年 4 月	三井化学（株）岩国大竹工場／山口県玖珂郡和木町（岩国・大竹）	死者 1 名 負傷者 21 名
平成 24 年 9 月	（株）日本触媒姫路製造所／兵庫県姫路市（姫路臨海）	死者 1 名 負傷者 36 名
平成 26 年 1 月	三菱マテリアル（株）四日市工場／三重県四日市市（四日市臨海）	死者 5 名 負傷者 13 名

※平成 24 年以降に発生した多数の死傷者を伴う石油コンビナート事故

さらに、近年増加傾向が続いている漏えい事故について損害額別件数の推移をみると、多くは損害額 1 万円未満の小規模な漏えい事案であることがわかるが、漏えい物質が危険物であることに留意が必要がある。【図 3】



【図 3 漏えい事故における損害額別件数の推移】

※S63～H6 のデータが一部未表示となっているのは、百万円未満のデータを詳細に分類していないため。

2 目的

近年、増加傾向にある石油コンビナートにおける事故について、消防庁の保有する事故データから発生要因を詳細に分析するとともに、効果的な対策や取り組みを調査し、重大な事故に繋げないよう事故の発生防止や事故が発生したとしても被害を軽減するための方策を検討しとりまとめることで、石油コンビナートにおける防災体制を強化することを目的とする。

3 検討事項

重大な事故に繋げないよう次の項目を検討する。

- (1) 事故を防止する方策
- (2) 事故発生時の被害を軽減する方策

4 開催予定

- 第1回 令和5年10月5日(木)
- 第2回 令和5年12月中旬予定
- 第3回 令和6年2月中旬予定